令和3年7月16日 訓令第24号

(目的)

第1条 この要綱は、水稲病害虫の発生及びまん延を防止し、稲作農家及び稲作を行う生産組織(3戸以上の農業者で組織する団体及び農業を営む法人等)(以下「稲作農家等」という。)の経営の安定及び良質米の生産を図ることを目的に行う防除対策に対し、予算の範囲内において河内町水稲病害虫防除事業費補助金(以下「補助金」という。)を交付することに関し、河内町補助金等交付規則(平成14年規則第9号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象事業)

第2条 補助対象事業は、別表のとおりとする。

(補助対象者)

第3条 補助対象者は、別表のとおりとする。

(補助対象農地)

第4条 補助対象農地は、別表のとおりとする。

(補助対象経費、補助率等)

- 第5条 補助対象経費、補助率及び補助金の額は、別表のとおりとする。 (補助金の交付申請)
- 第6条 補助金の交付を受けようとする稲作農家等は、河内町水稲病害虫 防除事業費補助金交付申請書(様式第1号)を町長に提出しなければなら ない。

(補助金交付の条件)

第7条 補助対象者に町税等の未納があるときは、補助金を交付しないものとし、補助対象者が3戸以上の農業者で組織する団体の場合は、当該団体の構成員全員に町税等の未納がないものとする。

(補助金交付決定等)

第8条 町長は、第6条による交付申請について、書類内容を審査し、必要 に応じ現地調査等を行い、その内容を適当と認めるときは、河内町水稲病 害虫防除事業費補助金交付決定通知書(様式第2号)により交付申請を行 った者(以下「申請者」という。)に通知し、補助金を交付するものとする。ただし、書類内容等を審査し、その内容が適当と認めないときは、河内町水稲病害虫防除事業費補助金不交付決定通知書により(様式第3号)により申請者に通知する。

(補助金交付決定等の取消し)

- 第9条 町長は、補助金の交付の決定を受けた者が、次の各号のいずれかに 該当するときは、交付決定した補助金の全部又は一部を取り消し、その旨 を河内町水稲病害虫防除事業費補助金交付決定取消通知書(様式第4号) により通知するものとする。
 - (1) 虚偽の申請その他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
 - (2) 前号のほか、町長が補助金の交付の決定を取り消すべき事由があると認めたとき。

(補助金の返還)

第10条 町長は、前条の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合 において、既に補助金が支払われているときは、期限を定めて当該補助金 の全部又は一部を返還させるものとする。

(その他)

- 第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。 附 則
 - この要綱は、公布の日から施行し、令和3年4月1日から適用する。 附 則(令和5年3月20日訓令第13号)
 - この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

別表(第2条、第3条、第4条、第5条関係)

補助対象	補助対象者	補助対象農地	補助対象経費	補助率及び
事業				補助金の額
ヒメトビ	当該年度の営	営農計画書に	補助対象事業	補助対象経
ウンカ又	農計画を提出	基づき、稲を作	に係る当該年	費の3分の
はウンカ	し、ヒメトビ	付けした農地	度の苗箱処理	1以内で、1
防除事業	ウンカ又はウ		に用いる薬剤	0 アール当
	ンカ類に登録		購入費。ただ	たり500
	のある苗箱処		し、営農計画書	円を上限と
	理用薬剤を購		に基づき作付	し、補助金の
	入した補助対		けした面積に	額に10円
	象事業を行う		対する薬剤の	未満の端数
	町内の稲作農		標準使用量分	があるとき
	家等		(ラベル等に	は、その端数
			記載されてい	額を切り捨
			る使用量)を上	てるものと
			限とする。	する。
カメムシ	当該年度の営		営農計画書に	
防除事業	農計画を提出		基づき作付け	
	し、主に適用		した面積に対	
	病害虫名がカ		する当該年度	
	メムシ類の薬		の薬剤空中散	
	剤を空中散布		布及び薬剤手	
	又は手撒き等		撒き等に要す	
	により補助対		る経費(薬剤	
	象事業を行う		費、空中散布経	
	町内の稲作農		費、委託料含	
	家等		む。)	